



平成 31 年 2 月 22 日

各 位

会 社 名 株式会社ヒガシマル
代表者名 代表取締役社長 東 勤
(コード番号 2058 福証)
問合せ先 管理部副部長 田之畑 武
(TEL. 099-273-3859)

**自己株式立会外買付取引による自己株式の取得結果及び取得終了
並びに主要株主である筆頭株主の異動、親会社以外の支配株主の異動に関するお知らせ**

当社は、平成 31 年 2 月 21 日にお知らせした自己株式の取得について、以下のとおり買付けを行いましたのでお知らせします。なお、本日の取得をもちまして平成 31 年 2 月 21 日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了しました。

また、本自己株式立会外買付取引による自己株式の取得に伴い、当社の主要株主である筆頭株主、親会社以外の支配株主に異動が生じることになりましたので、併せてお知らせいたします。

記

I. 自己株式立会外買付けの結果について

1. 自己株式の取得を行った理由

株主還元の実効性および資本効率の向上を図るため。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	628,000 株
(3) 取得価額の総額	693,940,000 円
(4) 取得日	平成 31 年 2 月 22 日
(5) 取得方法	福岡証券取引所の自己株式立会外買付取引による買付け

(参考) 自己株式の取得に関する決議内容 (平成 31 年 2 月 21 日公表分)

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	640,000 株[発行済株式総数に対する割合 14.2%]
(3) 取得価額の総額	707,200,000 円

II. 主要株主である筆頭株主、親会社以外の支配株主の異動

1. 異動が生じる経緯

当社の取締役である東紘一郎氏より、平成31年2月21日付けで当社が公表いたしました「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引による自己株式の買付けに関するお知らせ」に記載のとおり、当社が実施した自己株式立会外買付取引に関し、同氏がその保有する当社の株式の全部を売却した旨の報告があり、当社の主要株主である筆頭株主、親会社以外の支配株主に異動が生じる事となりました。

また、平成31年2月21日付で東紘一郎氏は当社の連結子会社である株式会社ヤンバル琉宮水産の経営に専任することから当社取締役を辞任いたしております。

2. 異動する株主の概要

(1) 主要株主である筆頭株主に該当しないこととなる株主の概要

①	氏	名	東 紘一郎
②	住	所	鹿児島県日置市

(2) 新たに主要株主である筆頭株主となる株主の概要

①	氏	名	東 勤
②	住	所	鹿児島県日置市

(3) 親会社以外の支配株主に該当しないこととなる株主の概要

①	氏	名	東 紘一郎
②	住	所	鹿児島県日置市

①	氏	名	東 勤
②	住	所	鹿児島県日置市

①	氏	名	東 実
②	住	所	神奈川県横浜市

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び総株主の議決権所有割合

(1) 東 紘一郎

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	主要株主である筆頭株主 及び親会社以外の支配株主	6,280 個 (13.94%)	19,380 個 (43.02%)	25,660 個 (56.96%)	第1位
異動後	—	—	—	—	—

(2) 東 勤

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	主要株主及び親会社以外の支配株主	5,750 個 (12.76%)	19,910 個 (44.20%)	25,660 個 (56.96%)	第2位
異動後	主要株主である筆頭株主	5,750 個 (14.83%)	13,630 個 (35.16%)	19,380 個 (49.99%)	第1位

(3) 東 実

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	主要株主及び親会社以外の支配株主	5,710 個 (12.67%)	19,950 個 (44.28%)	25,660 個 (56.96%)	第3位
異動後	主要株主	5,710 個 (14.73%)	13,670 個 (35.26%)	19,380 個 (49.99%)	第2位

(注1) 異動前の「総株主の議決権の数に対する割合」は、当社が平成31年2月12日に提出した第40期第3四半期報告書に記載された、平成30年3月31日現在の総株主の議決権の数(45,050個)を基準として算出しております。

(注2) 異動後の「総株主の議決権の数に対する割合」は上記(注1)の議決権の数(45,050個)より、自己株式立会外取引により当社が取得する当社普通株式(628,000株)に係る議決権の数(6,280個)を控除した数(38,770個)を基準として算出しております。

(注3) 「総株主の議決権の数に対する割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(注4) 「大株主順位」は、合算対象分を含めない直接所有分の「議決権所有割合」を基準として順位をつけております。

4. 異動年月日

平成31年2月22日

5. 今後の見通し

当該主要株主の異動による経営体制及び業績等への影響はありません。

以上